

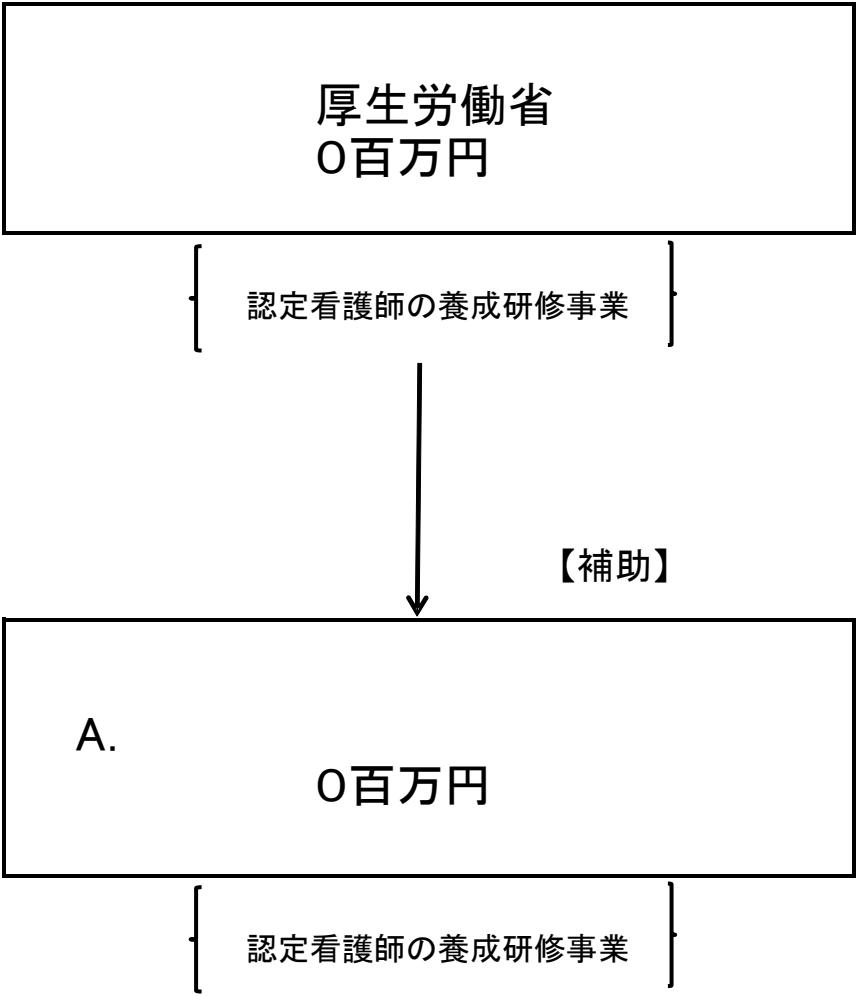
事業番号0060							
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）							
事業名	看護職員専門分野研修事業（団体分）			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	平成28年度	担当課室	看護課	課長：島田陽子	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」		
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先：厚生労働大臣が認める者 基準額：1人あたり65千円 ※平成28年度ベース 補助率：定額						
実施方法	補助						
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算の状況	当初予算	2	2	1	0	
		補正予算	－	－	－		
		前年度から繰越し	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－		
		予備費等	－	－	－		
		計	2	2	1	0	0
	執行額		0.5	0	0		
	執行率（％）		25%	0%	0%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		25%	－	－		
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	計		0	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			訪問看護認定看護師認定者数(各年12月末日現在)を前年度以上とする。	訪問看護認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人	447	503	563	－	－	
					目標値	人	377	447	503	－	－	
					達成度	%	119	113	112	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			日本看護協会HP 認定看護師 分野別都道府県別認定者推移(全国)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
			研修受講者数	活動実績	人	5	0	0	－	－		
				当初見込み	人	16	16	0	－	－		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			補助金の執行額／研修受講者数	単位当たりコスト	円	99,000	－	－	－			
				計算式	X千円/Y人	495/5	－	－	－			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること									
		施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I－2－2)									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		訪問看護認定看護師認定者数を増加させることで、看護職員の資質の向上に寄与する。										
	経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	訪問看護認定看護師の確保は社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	都道府県においても同様の事業を実施可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	訪問看護認定看護師の確保のため、必要かつ適切な事業であるが、都道府県においても実施することができ優先度は高くない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	テキスト代等必要に応じて受講者に負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修人数に応じて基準額を定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	訪問看護認定看護師の養成に使途が限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		×	28年度において受講者が0であったため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に必要最低限の経費のみ補助の対象としており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績は目標を超えているものの、26年度の本事業の成果よりも都道府県で実施した同様の事業が寄与している部分が多いと思われる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	28年度において受講者がいなかったため、都道府県で実施する同様の事業と比較して効果的とはいえない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	28年度は、受講者が0であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、特定の分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する必要から、15年度より実施しており、一定の成果をあげてきたが、26年度以降、都道府県においても地域医療介護総合確保基金を活用して同様の事業を実施できることとなり、対象を訪問看護分野に縮小していた。28年度をもって、訪問看護分野についてもその他の分野と同様に終了することとした。		
	改善の方向性	28年度をもって終了		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	99	平成23年度	81	平成24年度	60				
平成25年度	49	平成26年度	54	平成27年度	57				
平成28年度	58								

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-